



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	59,263	1.6	2,849	136.8	3,478	129.3	2,208	152.5
30年3月期第3四半期	60,212	40.8	1,203	51.0	1,516	84.2	874	87.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,555百万円 (22.0%) 30年3月期第3四半期 1,994百万円 (66.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	188.43	
30年3月期第3四半期	74.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	123,148	57,626	45.9
30年3月期	120,253	57,009	46.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 56,542百万円 30年3月期 56,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		47.50		32.50	80.00
31年3月期		47.50			
31年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.5	4,500	109.9	4,500	84.9	2,800	7.7	238.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	11,743,587 株	30年3月期	11,743,587 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	25,863 株	30年3月期	25,567 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	11,717,858 株	30年3月期3Q	11,718,249 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の増加は継続し、設備投資は底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、海外は、中国経済はやや減速感がみられ、米国では好調な景気状態が継続していますが、米中の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は592億6千3百万円(前年同期比98.4%)となり前年同期を下回りました。損益につきましては、営業利益28億4千9百万円(前年同期比236.8%)、経常利益34億7千8百万円(前年同期比229.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8百万円(前年同期比252.5%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、オペレータ不足や排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き、小型機種の需要が減少しました。海外向け建設用クレーンは、米国向け需要は減少しましたが、タイ・インドネシアの需要は増加しました。国内向け油圧ショベル等は、レンタル業者の需要が戻りはじめているものの、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き大幅に減少しています。海外向け油圧ショベル等は、ミニショベルとクローラキャリアの需要が堅調に推移したことで増加しました。その他の製品は減少しました。日本の売上高は530億4千2百万円(前年同期比98.6%)となり、セグメント利益は12億1千3百万円(前年同期はセグメント損失1億8千6百万円)となりました。

② 中国

油圧ショベル等は、中国経済がやや減速している中、需要は堅調に推移し、中国の売上高は94億4千9百万円(前年同期比104.6%)となり、セグメント利益は16億7千3百万円(前年同期比118.5%)となりました。

③ その他

タイの売上高は6億1千9百万円(前年同期は1億7千3百万円)となり、セグメント損失は1億9千2百万円(前年同期はセグメント損失3億7百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の需要は、オペレータ不足や排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き小型機種が減少し、国内建設用クレーンの売上高は299億2千1百万円(前年同期比98.2%)となりました。海外の需要は、米国向けが減少したものの、タイ・インドネシアが増加し海外建設用クレーン売上高は57億6千万円(前年同期比114.0%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は356億8千1百万円(前年同期比100.5%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内の需要は、レンタル業者の需要が戻りはじめたものの、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き大幅に減少し、国内油圧ショベル等の売上高は90億6千5百万円(前年同期比80.4%)となりました。海外の需要は、中国経済がやや減速している中、需要は堅調に推移し、海外油圧ショベル等の売上高は137億3千2百万円(前年同期比111.0%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は227億9千7百万円(前年同期比96.4%)となりました。

③ その他

その他の売上高は7億8千4百万円(前年同期比74.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,202億5千3百万円に比べ28億9千4百万円増加し、1,231億4千8百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加109億9千2百万円及び有形固定資産の増加31億3千3百万円と受取手形及び売掛金の減少101億8千万円並びに現金及び預金の減少17億7千9百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の632億4千4百万円に比べ22億7千7百万円増加し、655億2千1百万円となりました。これは主として、電子記録債務の増加21億5千3百万円及び長期借入金の増加14億5千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億5千5百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の570億9百万円に比べ6億1千6百万円増加し、576億2千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加12億7千万円と為替換算調整勘定の減少6億1千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品を出荷していた事実が判明いたしました。

今後発生が見込まれる当該事案の対策費用について、連結決算上現時点で合理的な見積りが可能な範囲で引当計上を行っております。なお、当該事案の今後の進捗次第では、追加で引当計上を行うことにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,410	16,631
受取手形及び売掛金	46,874	36,693
たな卸資産	34,441	45,433
その他	1,034	2,729
貸倒引当金	△3,760	△3,611
流動資産合計	97,000	97,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,066	7,302
機械装置及び運搬具（純額）	2,023	2,369
土地	5,201	5,215
建設仮勘定	880	3,441
その他（純額）	571	546
有形固定資産合計	15,743	18,876
無形固定資産		
	599	796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374	2,106
破産更生債権等	3,934	2,951
繰延税金資産	2,975	2,390
その他	1,009	1,012
貸倒引当金	△3,383	△2,863
投資その他の資産合計	6,910	5,598
固定資産合計	23,253	25,271
資産合計	120,253	123,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,809	10,519
電子記録債務	14,113	16,267
短期借入金	3,757	3,946
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	6,668	5,112
未払法人税等	439	115
賞与引当金	606	349
製品保証引当金	1,358	1,181
その他	2,868	3,233
流動負債合計	40,001	41,104
固定負債		
社債	4,540	4,160
長期借入金	17,867	19,324
退職給付に係る負債	567	601
その他	267	330
固定負債合計	23,242	24,416
負債合計	63,244	65,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	43,382	44,653
自己株式	△37	△38
株主資本合計	53,390	54,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	65
為替換算調整勘定	2,492	1,877
退職給付に係る調整累計額	△84	△60
その他の包括利益累計額合計	2,630	1,882
非支配株主持分	988	1,084
純資産合計	57,009	57,626
負債純資産合計	120,253	123,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	60,212	59,263
売上原価	51,211	50,087
売上総利益	9,001	9,175
販売費及び一般管理費	7,798	6,326
営業利益	1,203	2,849
営業外収益		
受取利息	35	24
割賦販売受取利息	225	156
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	12	—
為替差益	165	55
貸倒引当金戻入額	—	277
製品保証引当金戻入額	—	175
その他	130	190
営業外収益合計	601	919
営業外費用		
支払利息	198	164
持分法による投資損失	—	42
その他	88	83
営業外費用合計	287	290
経常利益	1,516	3,478
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	60	173
受取補償金	28	—
特別利益合計	98	177
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	1,615	3,648
法人税、住民税及び事業税	939	694
法人税等調整額	△267	604
法人税等合計	672	1,298
四半期純利益	943	2,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	874	2,208

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	943	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△155
為替換算調整勘定	979	△661
退職給付に係る調整額	22	23
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	1,051	△794
四半期包括利益	1,994	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,918	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	76	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の横浜工場移転に伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社における不適切行為について)

当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品を出荷していた事実が判明いたしました。

今後発生が見込まれる当該事案の対策費用について、連結決算上現時点で合理的な見積りが可能な範囲で引当計上を行っております。なお、当該事案の今後の進捗次第では、追加で引当計上を行うことにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	51,004	9,035	173	60,212	—	60,212
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,803	—	—	2,803	△2,803	—
計	53,807	9,035	173	63,016	△2,803	60,212
セグメント利益又は損失(△)	△186	1,412	△307	917	285	1,203

(注) 1 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去312百万円及びセグメント間未実現利益消去△26百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	49,194	9,448	619	59,263	—	59,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,847	1	—	3,848	△3,848	—
計	53,042	9,449	619	63,111	△3,848	59,263
セグメント利益又は損失(△)	1,213	1,673	△192	2,693	155	2,849

(注) 1 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去201百万円及びセグメント間未実現利益消去△46百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない「その他」に区分されていた連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。